

例 言

- 1 この調査は、調査票を都道府県農業協同組合主管課を通じて総合農協へ配布、回収し、農林水産省において取りまとめたもので、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の一事業年度について、組織、財務及び事業の状況を調査したもので、時点に関するものは各組合の事業年度末現在である。
- 2 調査対象農協は、平成22年3月31日現在の総合農協754組合のほか、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に合併された組合についても、一定の計算が可能な組合を対象とした762組合が調査対象になった。しかし、集計組合数は、事業停止等により調査票の回収ができなかった組合があるため741組合となった。
- 3 この調査は、組合の事業年度が12か月のものの結果であるが、合併あるいは定款変更に基づき事業年度を変更したことにより過渡的に一事業年度が12か月に満たない場合には、調査票を記入するに当たって事業量等を便宜上12か月間にして記載した。
- 4 この統計表に用いた平成16、17、18、19、20年度の数字は、平成16、17、18、19、20事業年度総合農協統計表から引用した。
- 5 この統計表の一組合当たり平均は、各集計数値を原則として集計組合数である741で除したものである。
- 6 この統計表における単位については、その都度当該表に記してあるとおりであるが、金額の単位については、職員給与に関するものの一部、度数分布の級区分及び共済金額の単位など、千円単位でないものもある。
- 7 この統計表に用いた略号は次のとおりである。

「－」：事実不詳又は該当がないもの

「▲」：負数であるもの

「X」：団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの
- 8 説明を要するものについては、その都度欄外に脚注を設けてあるので、当該数字を利用する場合には必ず参照されたい。